

# 第一次初等教育施設整備計画 第二次初等教育施設整備計画

## 実施地域

タイピン省、ナムハ省、ニンビン省、タンホア省、  
ゲアン省、ハティン省



## 1. プロジェクト要請の背景

ベトナムでは、「万人のための教育」のローガンのもと、初等教育の改善・充実を最優先課題とし、2000年までに小学校教育の完全実施をめざしている。しかし、校舎の老朽化及び台風被災による損壊などにより、初等教育施設は著しく不足し、適切な授業を実施することは極めて困難な状況であった。

このような状況のもと、ベトナム政府は、北部沿岸地域33校と中部沿岸地域40校の小学校施設建設に関し、我が国に無償資金協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1994年度、1995年度

### (2) 援助形態

無償資金協力

### (3) 相手側実施機関

教育訓練省

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

ベトナムにおいて、2000年までに小学校教育が完全実施される。

#### 2) プロジェクト目標

ベトナムの北部及び中部沿岸地域の初等教育環境を改善する。

#### 3) 成果

a) 北部沿岸3省(タイピン、ナムハ、ニンビン)において、33校の小学校を建設する。

b) 中部沿岸3省(タンホア、ゲアン、ハティン)において40校の小学校を建設する。

c) 各小学校に教育用資材(机、椅子、黒板など)を

整備する。

#### 4) 投入

##### 日本側

E / N 供与限度額 合計 31.06 億円

##### ベトナム側

建設用地

ローカルコスト

## 3. 調査団構成

施設評価：滝本 勝 JICA 国際協力専門員

運営状況評価：島田 剛 JICA 無償資金協力業務部

フォローアップ業務課

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年7月14日～7月24日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

本プロジェクトでは、第一次で33校、第二次で40校が、それぞれ3省にまたがる広い範囲に建設された。施工期間も短期間で、現場管理、資材運搬、建機調達、施工管理などが難しい工事であったと思われるが、関係者の尽力により、小学校施設は予定どおり完工した。

設計については、衛生面、採光・通風、台風・洪水への耐久性、維持管理費の低減などの諸点に配慮されたが、一方、水洗トイレ用の取水ポンプについて、第一次において故障が多いと判明した手動ポンプが第二次においても調達されているなど、第一次における教訓が第二次に十分生かされていない点もあった。また、本プロジェクトでは、ベトナム政府の意向も

あり、基本設計調査時点での児童数をもとに施設の規模を設計したが、ベトナム政府の少子化政策の浸透に伴い児童数は減少傾向にあるため、当初計画の生徒数に達していない小学校もある。施設の規模を決定するにあたり、人口センサスと出生率から入学者数を算出するという配慮も必要であった。

## (2) 目標達成度

73の小学校の新築と教育資材の整備を通じ、北・中部沿岸部6省での初等教育環境は大幅に改善された。本プロジェクト実施以前は教室不足で三部授業が行われていた学校もあったが、現在ではこのような問題はすべて解消されている。

## (3) 効果

就学率や教育の質の変化、家庭や地域社会への影響については今後の調査が待たれるが、教室不足が解消された結果、全日制へ移行しようとしている学校もあるなど、教育環境にゆとりが生まれた。また、本プロジェクトで建設された校舎は台風や洪水にも十分耐え得る設計のため、災害時には住民の避難所としても活用されている。

## (4) 計画の妥当性

本プロジェクトはベトナム政府の最優先課題に合致しており、また児童、教員、学校関係者のニーズにも直接応えるものであるため、妥当性は高い。

## (5) 自立発展性

教育訓練省、各学校関係者とも施設・機材の維持管理の必要性は認識している。しかし、日常の清掃、教育資材の修理などは学校により差がある。学校運営は校長の力量によるところが大きいことから、今後、校長に対する研修も考慮されるべきである。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

学校建設プロジェクトの場合、人口センサスデータから将来の予測児童数を算出し、施設の規模を決定することが望ましい。

本プロジェクトのように、数次にわたり実施されるプロジェクトにおいては、前回の教訓を次回に活かして、協力の進行とともに協力計画を改善していくことが肝要である。

### (2) 提言

本プロジェクトは、今後第三次、第四次と実施される予定であり、第二次までの協力における教訓を活か

す必要がある。